

ユリティーと、それから国連年報の資料から、社会保障給付費の対国民所得費と、それから個人可処分所得にたいする貯蓄の割合の両方の情報が得られた 22 ヶ国について、順位相関係数を出してみたところ、社会保障費の高さと貯蓄性向の高さとは準相関であって、0.6 ぐらいであるが、都留先生のご指摘と反対になっている。これはドイツとか、ルクセンブルグとか、オーストリアとか、ベルギーとか、スウェーデンとか、デンマークとか、そういう社会保障の高い国で貯蓄性向がかなり高いことから、当然そういう計算の結果になるわけで、日本はむしろ例外的なケースになるのである。

私は日本の貯蓄率の非常な高さの原因はたくさんあると思うが、その中でも主要な原因をあげるとすれば、所得の上昇率が急速であったことが大きい原因になっているのではないかと思う。これは先ほどのドイツとか、オーストリアとか、デンマークとか、貯蓄性向の比較的高いヨーロッパの国々は、概して先進国中では成長率の高い国であるという事実から経験的にいえる。と同時に、理論的にも年々の所得増加が非常に大きい状態のもとでは相対所得仮説からいっても、また恒常所得仮説からいっても、消費はそれほど大きくならな

い。そこに貯蓄を行いうる余裕が出てくると、そういうふうに説明できるのではないかと思う。

以上のことから私は、社会保障が整備されていけばいくほど貯蓄率が比例的に下るという推論には多少疑問をもつ。不時の支出への備えという問題については、家計自身のセルフ・ヘルプと社会保障とが私はかならずしもオールタナティブの關係に立つとみる必要はないと思う。本当に豊かな、豊かさの度合いが増していけば、二つの保障が両立するようになって考えてもよいと思う。もちろん国際的にみて非常に高い、20%前後というような日本の貯蓄率が今後下っていく可能性が、もちろんあると思うけれども、ただ都留先生が論拠としておられる貯蓄増強中央委員会の貯蓄動機の調査、これは国際比較を現状では欠いているので、論拠として十分でないように思うのである。たとえば西ヨーロッパ諸国のような、先ほどの社会保障支出が高くて、しかも貯蓄率が、たとえば西ドイツでは 13.6%、スウェーデンでは 11.7%、日本ほどではないが比較的高い。そういう高い貯蓄率がどういう動機でなされているかということの調査データが得られれば、またなんらかの判断ができるかもしれないと考えている。

コメント (加藤 寛)



第3番目のコメンターというのは、いうべきことはもうなくなってしまうという損な立場である。もっともなにかいわなければいけないというので、一生懸命考えていると、窮鼠猫をかむということわざがあるけ

れども、なにか一言いうためには窮鼠のようになって、たいへんにかってなことを述べて、両先生には失礼をするかもしれないが、お許しをいただきたい。

私も実は富永先生と同じように、支出の問題が

ちょっと気になる。支出の増加は家計費の増加という形で富永先生がいわれたけれども、その増加というのをみると、先ほどの指摘のように、かなり家具什器が大きい。ついでに、やはり雑費の増加というものが日本の場合は非常に大きく伸びているということを指摘しなければならないと思う。その場合、雑費といえば、これは教育費がもちろんはいる。あるいは交通費もその中に入ってくるわけであるが、そのようなものをよく考えてみると、個人的な消費として私たちは一応家計支出の中に入れていますが、これは果して個人的な支出といってよろしいものだろうか。むしろこれは個人的支出というべきものではなくて、社会的な支出であるべきものが、家計の個人的消費の中に入り込んできているというところに大きな

問題があるのではないだろうかと思う。

したがって消費標準という言葉が使われたわけだが、私は本来は、この消費標準の中に入るべきではないものが、入り込んでしまっている。そこに私は日本の個人的な消費と社会的な消費とを考えた場合に、社会的な消費の立ち遅れというものを十分に観察することができると思う。

しかし、そのことは私は立ち遅れといったけれども、決してこれは不安の源泉として考えるべきことではないように思う。それは生活水準と消費標準との落差が成長の原動力であるという、先ほどの富永先生の表現があったけれども、私もまさにそうだと思う。そのような成長の原動力というものに私はむしろ重点があるので、そのような成長の原動力というものを高く評価することのほうが重要なので、それを不安という形でつかまえることには、少し疑問をもつ。もっとも、大河内先生がそれを不安という意味でおっしゃったのは、決してうしろ向きにおっしゃったのではないだろうと思う。教育が非常にふえてきた。あるいは非常に平均年齢が長くなったということが、うしろ向きにいわれておったのでは、これは成長を進めていく一つの原動力というものをなくしていくことになろうと思う。

そこで私は、さらに次のように考える。このような適応の遅れというものが日本に起っているということは、どういう意味だろうか。それは都留先生が指摘されているように、物価の上昇ということによっても、見えざる手の搾取が行われているのかもしれない。そのような物価の問題というものが、日本でとくに大きくなってきたのはなんだろうか。よくそれは、低生産性部門が、生産性を向上することができないからだというふうに説明されるが、もう一つの大きな要因としては、やはり都市に集中してくる、巨大都市化現象というものを捨てることができないように思う。そのような都市に集中してくる都市化現象というのは、これは恐らく私たちの生活というものを極度に圧迫する大きな要因になろうかと思う。そうすると物価の問題というものは、現在の日本の段階では生産性を下回るような、生産性の上昇に合わせて物

価下落を実現させるということは、将来は考えられるかもしれないが、現在の状態では、そういう都市の集中というものを起さないような、社会開発というか、地域の分散化というかはともあれ、このようなことを考えていかないと、日本の生活の苦しさというものは解決できないのではないかと思う。

たとえば、現在日本で貧困というのは、三つの大きな要因から起ると思う。第1はいうまでもなく母子世帯、そしてまた老人世帯などが貧困の原因になると思う。第2には日本の特有の現象かもしれないが、教育の程度によって、しばしば貧困の問題が大きくなるということも、考えるべきことだと思う。そして第3に私は、日本のこのような工業化が進展していく過程では、産業的な条件から起ってくる貧困というものも、やはり指摘しなければならないと思う。

このように考えてくると、貧困というものを救うためには、これは社会保障だけではできないということがわかってくる。しばしば社会保障は福祉政策の一環として、経済が発展をしていく中で、こぼれていったものを救うのだという考え方になりやすい。しかしそのような社会保障の考え方では、現在の日本の貧困をすべておおいつくすことはできない。そのような意味で私は、社会保障というものを、さらに広く社会計画ということにまで広げて考えていかなければならないと思う。これは嶋田先生がご指摘になったとおりである。

先ほどの嶋田先生のお話の中に、福祉効果を測定するという考え方が出ていたが、その福祉効果を測定するということは、いったいどういうことを意味するのだろうか。それはなにかの基準というもの、測定の基準というものをもたなければ、説明することができないように思う。その場合の福祉効果の測定のための基準というものは、結局社会開発を進めていく場合、社会保障の貢献というものが、どこまで行われるだろうかということではなかならないように思う。現在の日本の社会保障の中で、たとえば医療制度の問題をめぐっても、いろいろな問題が出てくる。薬というものの値段が高い所で認められていることによって、

そのような高い薬をそのままにしておいて、果して医療保障というものを十分にやっていくことができるだろうか。こういう意味で私は、社会保障というものが、広く社会計画全体の問題と、あらゆる意味で関連してくるということを考えざるをえないのである。

そのような点から考えて、大河内先生の考えも、たしかに部分的に私は納得のできる点があるけれ

ども、それはむしろそういう適応させるための問題として、私たちが考えるべきではないだろうか。あるいは都留先生のお話にしても、それはたしかに一つの問題をえぐってはいるが、そのような問題自身が、すでに経済全体の問題との関連で考えられなければいけないのではないだろうか。こういうような点を指摘してみたいと思っている。

一般討論

司会(今井一男) ここで、報告者のほうのご発言をいただくほうがいいのかもかもしれないが、時間の関係もあるので、一般討論へ移り、この中でまた報告者のご発言をいただくことにする。

先ほど大河内先生からお話があったように、この会場は幅が広く、ちょうど社会保障が幅が広いのと、またこれにかんするご意見が幅広いのと見合った意味でふさわしい会場だが、どなたからでもひとつ……。

籠山京 私もさっき都留先生がいておられた貯蓄率と社会保障の観点については疑問をもっていった。日本人の貯蓄率が非常に高いのは、むしろこういうふうに解釈できるのではないか。それは逆説的であるが、所得水準が非常に低いので、むしろ貯蓄をするということになっているのではないか。家計をみていわゆる繰延べ現金が戦後は非常に低くなっている。計算をしてみたことはないが、繰延べ現金の大きさが低くなると貯蓄率が非常に高くなる。だから生活にたいする決まった面というか、社会保障があるなしにかかわらない、むしろ生活自体の経済的な窮迫観念が、なんとかいくぶんでも貯蓄しておかなければいけないのだという不安をかもしている。そして貯蓄率が高くなっているのではないかというふうに私は思ったのである。

今日の討議の中で嶋田先生がちょっと触れられたが、社会保障の問題を考える場合に、これを経済学的な観点だけで考えることが本当にいいかど

うか。ことに日本のように、どう考えても労働者全体の所得水準が非常に低い場合には、そういう考え方でいいかどうかという点に一番疑問をもつわけである。

そこで社会保障制度を前進させるためには、経済的な分析と同時に、もう少し政治的な分析といふのが必要なのではないかということであるが、こういう点について、とくになにか教えていただくことができればありがたいと思う。

もう少し具体的なことをいえば、現在の日本の中で、社会保障、たとえば生活保護の水準を上げるのにも、むしろこれは財政計算上の問題ではなくて、その前に政治的な問題になっているのではないだろうか。これは国民全体のそういうことについての政治的な意識が低いからだといってしまうえば終りになるので、それを解いていくような筋道、そういう研究が必要なのではないだろうかということを考えるのであって、そういう点について、なにか教えていただきたいと思う。

馬場啓之助 大河内先生のお話は、私どもは定年延長問題とか、あるいは退職金の問題を中労委で取り上げているときに、痛切に感じていた問題であった。定年退職金というのは、普通350万程度である。これは普通の中学卒35年勤続でそのくらいである。しかし余命が非常に長くなったときに、350万程度の退職金というものは、その人の生活にとって保障になるかどうかということを考えるとはなはだ疑問である。もしその人が社宅に住んでいたら、定年退職後新しく家を求めるといふことになる、この額では到底足りない。し